

令和 7 年 12 月

高知県議会定例会追加議案

(補正予算)

令和7年12月高知県議会定例会追加議案目録（補正予算）

○ 予 算

第31号	令和7年度高知県一般会計補正予算	1
第32号	令和7年度高知県流域下水道事業会計補正予算	12
第33号	令和7年度高知県電気事業会計補正予算	14
第34号	令和7年度高知県工業用水道事業会計補正予算	15

令和 7 年度高知県一般会計補正予算

令和 7 年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 29,450,718 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 509,696,866 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令 和 7 年 12 月 10 日 提 出

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 地方交付税		182,635,084	436,282	183,071,366
	1 地方交付税	182,635,084	436,282	183,071,366
7 分担金及び 負 担 金		2,634,559	967,295	3,601,854
	1 分 担 金	18,851	16,385	35,236
	2 負 担 金	2,615,708	950,910	3,566,618
9 国庫支出金		69,224,220	16,172,945	85,397,165
	2 国庫補助金	45,746,975	16,172,945	61,919,920
11 寄 附 金		114,594	20,000	134,594
	1 寄 附 金	114,594	20,000	134,594
14 諸 収 入		11,071,040	△ 904	11,070,136
	6 受託事業 収 入	222,319	△ 966	221,353
	7 雜 入	7,151,187	62	7,151,249
15 県 債		47,851,300	11,855,100	59,706,400
	1 県 債	47,851,300	11,855,100	59,706,400
歳 入 合 計		480,246,148	29,450,718	509,696,866

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 危機管理費		3,337,426	741,095	4,078,521	12 土木費		67,848,428	22,884,706	90,733,134
	1 危機管理費	3,337,426	741,095	4,078,521		2 河川費	9,159,742	6,311,996	15,471,738
4 健康福祉費		80,570,630	2,418,512	82,989,142		3 砂防費	3,970,410	2,665,794	6,636,204
	2 健 康 費	37,754,939	417,044	38,171,983		4 道路橋梁費	31,825,826	9,695,221	41,521,047
	3 地域福祉費	40,590,998	2,001,468	42,592,466		5 都市計画費	4,439,173	79,380	4,518,553
7 商工労働費		8,627,076	35,191	8,662,267		7 港湾費	3,995,266	2,495,248	6,490,514
	1 商 工 費	7,367,932	35,191	7,403,123		8 海岸費	4,756,755	1,637,067	6,393,822
8 観光振興費		4,240,854	20,000	4,260,854	13 教育費		95,905,723	392	95,906,115
	1 観光振興費	4,240,854	20,000	4,260,854		3 学校費	63,294,173	392	63,294,565
9 農業振興費		15,170,415	1,633,628	16,804,043	歳出合計		480,246,148	29,450,718	509,696,866
	1 農 業 費	9,383,143	276,503	9,659,646					
	2 畜産業費	1,687,153	32,502	1,719,655					
	3 農 地 費	4,100,119	1,324,623	5,424,742					
10 林業振興費 環境費		15,534,958	819,438	16,354,396					
	1 林業振興費	12,093,974	819,438	12,913,412					
11 水産振興費		4,035,955	897,756	4,933,711					
	1 水産振興費	4,035,955	897,756	4,933,711					

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	款	項	事 業 名	金 額
3 危機管理費			741,095			団体営農村整備事業費	21,930
	1 危機管理費	L Pガス料金高騰対策支援事業費	741,095			地すべり防止事業費	5,375
4 健康福祉費			2,001,468	10 林業振興費 環境費	1 林業振興費		816,075
	3 地域福祉費		2,001,468				816,075
		介護保険費	1,649,473			造林事業費	799,075
		障害者自立支援事業費	322,976			林道改良事業費	17,000
		ひとり親家庭等自立支援事業費	29,019				130,632
7 商工労働費			35,191	11 水産振興費	1 水産振興費	沿岸沖合漁業等振興事業費	130,632
	1 商工費	特別高圧電気料高騰対策事業費	35,191				4,000
9 農業振興費			683,294	12 土木費	8 海岸費	漁港海岸老朽化対策緊急事業費	4,000
	1 農業費	持続的農業推進事業費	276,503				4,411,755
	2 畜産業費	畜産生産基盤強化事業費	65,486			合 計	
	3 農地費		341,305				
		県営農業水路等長寿命化事業費	118,000				
		団体営農業水路等長寿命化事業費	190,000				
		団体営農村地域防災減災事業費	6,000				

2 変更

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
9 農業振興費	3 農地費		351,590	1,768,392
		経営体育成基盤整備事業費	343,290	1,760,092
		県當ため池等整備事業費	114,630	965,865
			228,660	794,227
10 林業振興費	1 林業振興費		3,320,088	4,455,572
		林道開設事業費	3,320,088	4,455,572
		道整備交付金事業費	408,383	705,362
		山地治山総合対策事業費	895,960	981,012
			928,479	1,681,932
11 水産振興費	1 水産振興費		1,158,844	1,925,968
		広域水産物供給基盤整備事業費	1,158,844	1,925,968
		地域水産物供給基盤整備事業費	48,300	361,787
		水産基盤ストックマネジメント事業費	370,900	399,220
			152,745	578,062
12 土木費			31,869,652	53,996,161
	2 河川費		5,176,780	11,159,780

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		和食ダム建設事業費	520,000	600,000
		生活貯水池ダム建設事業費	240,000	1,073,000
		ダム改良費	112,350	525,750
		防災・安全交付金事業費	303,637	2,761,537
		大規模特定河川事業費	354,900	852,600
		事業間連携河川事業費	378,000	1,407,000
		河川メンテナンス事業費	163,800	835,800
3 砂防費			2,447,597	4,914,135
		防災・安全交付金事業費	1,436,512	3,096,104
		特定土砂災害対策推進事業費	624,029	1,430,975
4 道路橋梁費			17,181,730	28,018,801
		道路改築費	1,445,026	2,819,895
		社会資本整備総合交付金事業費	1,050,692	1,285,246
		防災・安全交付金事業費	8,214,168	14,743,807
		道路メンテナンス事業費	2,515,891	4,547,147
		土砂災害対策道路事業費	472,047	719,743
		道路交通安全施設等整備事業費	838,139	1,257,196

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
5 都市計画費			2,035,892	2,115,272
		都市公園事業費	536,760	616,140
7 港湾費			1,249,325	2,844,845
		重要港湾改修費	391,125	1,425,125
		港湾施設改良費	655,200	1,216,720
8 海岸費			3,136,076	4,301,076
		耕地海岸津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	294,000	314,000
		漁港海岸高潮対策事業費	691,999	937,999
		河川海岸高潮対策事業費	315,000	440,000
		港湾海岸高潮対策事業費	1,655,527	2,235,627
		港湾海岸津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	22,050	92,850
		港湾海岸老朽化対策緊急事業費	8,400	131,500
		合計	37,961,530	63,407,449

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
山地治山総合対策事業費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		160,714
生活貯水池ダム建設事業費 (春遠ダム)	令和7年12月22日から 令和10年3月31日まで		2,000,000
ダム改良費 (坂本ダム)	令和7年12月22日から 令和10年3月31日まで		72,450
河川改修費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		167,600
道路改良費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		857,000
社会資本整備総合交付金事業費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		80,000
防災・安全交付金事業費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		825,000
県道安田東洋線防災・安全交付金事業費 (瀬切～朝日出工区)	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		300,000

事 項	期 間	限 度	額
港 湾 維 持 修 繕 費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		60,000
河川海岸単独海岸保全施設整備費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		7,200
海 岸 維 持 修 繕 費	令和7年12月22日から 令和9年3月31日まで		7,800

2 変更

(単位千円)

事項	補正前			補正後		
	期間	限度額	期間	限度額		
国道494号防災・安全交付金事業費 (佐川～吾桑バイパス)	令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで	250,000	令和7年4月1日から 令和10年3月31日まで			1,100,000

第4表 地 方 債 補 正
変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
耕 地 事 業 費	1,190,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。	1,602,300 40,000 549,700 1,823,400 823,300 10,572,400 3,294,200 14,232,300 1,505,100 2,403,200 9,381,700 59,706,400	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。
造 林 事 業 費	20,000	2 借入先 政府資金その他						
林 道 事 業 費	540,400							
治 山 事 業 費	1,657,700							
漁 港 事 業 費	507,700							
河 川 海 岸 事 業 費	7,184,300							
砂 防 事 業 費	2,031,900							
道 路 橋 梁 事 業 費	11,152,000							
都 市 計 画 事 業 費	1,468,900							
港 湾 事 業 費	1,604,800							
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,014,800							
計	47,851,300							

令和 7 年度高知県流域下水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和 7 年度高知県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和 7 年度高知県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 建設改良費	463,390千円	317,520千円	780,910千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 資本的 収入	676,592千円		317,520千円	994,112千円
第1項 企 業 債	144,100千円		62,900千円	207,000千円
第2項 他 会 計 補 助 金	166,805千円			166,805千円
第3項 建 設 費 負 担 金	77,687千円		63,140千円	140,827千円
第4項 国 庫 補 助 金	288,000千円		191,480千円	479,480千円
		支	出	
第1款 資本的 支出	677,944千円		317,520千円	995,464千円
第1項 建 設 改 良 費	463,390千円		317,520千円	780,910千円
第2項 固定資産購入費		352千円		352千円
第3項 企 業 債 償 戻 金	213,202千円			213,202千円
第4項 予 備 費	1,000千円			1,000千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	144,100	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。	207,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 令和8年度から令 和37年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。
計	144,100				207,000			

令和7年12月10日提出

高知県知事 演田省司

令和 7 年度高知県電気事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和 7 年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 令和 7 年度高知県電気事業会計予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
共 有 設 備 費 分 担 額	令和 7 年 12 月 22 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで	67,086

令 和 7 年 12 月 10 日 提 出

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

令和 7 年度高知県工業用水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和 7 年度高知県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
共 有 設 備 費 分 担 額	令和 7 年 12 月 22 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで	3,192

令 和 7 年 12 月 10 日 提 出

高 知 県 知 事 濱 田 省 司